

様 式 一 覧

様式番号	様 式 名	備 考
様式第1号	説明会参加申込書	
様式第2号	質問書	
様式第3号	指定管理者指定申請書	
様式第4-1号	事業計画書（総括票）	
様式第4-2号	事業計画書【提案事項1】	住民の平等な利用の確保に関する事項
様式第4-3号	事業計画書【提案事項2】	県スポーツ施設の効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項
様式第4-4号	事業計画書【提案事項3】	経費の縮減等に関する事項
様式第4-5号	事業計画書【提案事項4】	事業計画を着実に実施するための管理運営能力に関する事項
様式第4-6号	事業計画書【提案事項5】	地域への貢献等に関する事項
様式第5号	収支計画書	
様式第6号	団体の概要及び業務内容、実績等	
様式第7号	役員の氏名・住所等一覧表	
様式第8号	個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書	
様式第9号	誓約書	
様式第10号	グループ構成団体一覧表	
様式第11号	グループ応募届	
様式第12号	宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場管理運営業務に関するグループ協定書	
様式第13号	辞退届	
別紙	施設別維持管理計画表	事業計画書付属書類

様式第1号

説明会参加申込書

令和 年 月 日

宮崎県教育庁スポーツ振興課長 殿

所在地
団体名
代表者氏名

宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場の指定管理者募集に関する説明会への参加について、下記のとおり申し込みます。

記

部署名	役職名	氏名

(連絡先)

部署名	
担当者名	
電話	
F A X	
E-mail	

※ この申込書は、令和6年7月19日（金）までに、郵送、FAX又は電子メールにて提出してください。（必着）

質 問 書

令和 年 月 日

宮崎県教育庁スポーツ振興課長 殿
(FAX : 0985-26-7339)
(E-mail : ky-sports-shinko@pref.miyazaki.lg.jp)

所在地
団体名
代表者氏名

宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場の指定管理者の募集要領等について、以下のとおり質問します。

質問項目	
質問内容	

- 1 質問は、募集要領等のどの部分のものか、該当する箇所が分かるように記入してください。
(例 募集要領〇ページの〇〇行目)
- 2 質問事項は、原則として1件につき1枚とします。

(連絡先)

部署名	
担当者名	
電 話	
F A X	
E-mail	

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

宮崎県教育委員会 殿

所在地

申請者 団体名

代表者氏名

宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場の指定管理者の指定を受けたいので、教育関係の公の施設に関する条例第 5 条第 1 項の規定により申請します。

(添付書類)

- 1 事業計画書
- 2 施設別維持管理計画表
- 3 管理運営に係る収支計画書
- 4 自主事業に係る収支計画書
- 5 定款、規約又はこれらに準ずる書類
- 6 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書（3ヶ月以内に取得したもの）
- 7 法人以外の団体にあつては、代表者の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 8 直近3事業年度分の決算書類（事業報告書、損益計算書、貸借対照表、財産目録。これらが無い場合は、これらに準ずる書類）
- 9 団体の概要及び業務内容、実績等が確認できる書類
- 10 国税及び地方税に関する納税証明書（未納がないことの証明書）（過去1年分）
- 11 役員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 12 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書
- 13 施設を管理するに当たって必要な資格等の取得を証する書類
- 14 誓約書
- 15 グループ申請に関する書類
 - ア グループ構成団体一覧表
 - イ グループ応募届
 - ウ 宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場管理運営業務に関するグループ協定書

事業計画書（総括票）

管理運営の基本方針						
管理運営を希望する目的及び理由						
主催事業等の実施計画	実施を予定している主な事業					
	事業名	事業の目的・概要	予算額 (千円)			
施設の運営計画	1 開閉日・時間等					
	○ 開場予定時間 開（ : ）～閉（ : ）					
	○ 閉場予定日（ ）					
	2 当施設を活用して予定している来場者サービス等					
	○					
	○					
	○					
	3 人員配置計画					
	職名	人数	1人当たりの年間報酬額（千円）	備考 (資格・職種等があれば記載)		
施設の収支計画	指定期間中の収支予定額（単位：千円）					
	項 目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	収入の部					
	うち県委託料					
	支出の部					
収支差額						
注) 「うち県委託料」の欄は、県から交付を希望する金額を記入のこと。						
その他特記事項						

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

【提案事項1】住民の平等な利用の確保に関する事項

1 施設運営に関する基本方針

※ 大規模大会等やスポーツランドみやぎの拠点施設としての管理運営の確保及び住民の平等な利用の確保の観点を踏まえた管理運営全般に関する基本方針及び具体的な対応策について記入してください。

2 県が示した管理の基準に対する理解及び対応

※ 施設の利用調整や利用許可・制限等、関係法令の遵守等の管理の基準に対する基本的な考え方及び具体的な対応策について記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

【提案事項2】公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

1 利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案

※ 利用者の利便性やサービスの向上に関する具体的な提案を記入してください。（施設の開場日や利用時間の変更の基本的考え方及び内容、利用料金設定の基本的な考え方及び設定金額、利用料金減免に関する考え方、利用受付・料金支払い及び窓口対応等の基本的な考え方、自主事業の具体的な内容・方法・時期・頻度・事業費見込、自主的に設置・整備する設備・備品の内容等）

※ 施設の利用者増、利用拡大に向けての具体的な提案を記入してください。（施設の利用案内や情報発信に関する考え方及び具体的な内容、近隣類似施設との差別化を図るための具体的な方策、自主事業の具体的な内容・方法・時期・頻度・事業費見込、自主的に設置・整備する設備・備品の内容等）

※ 利用者数や稼働率等の数値目標を記入してください。

2 利用者満足度の把握や苦情・要望対応、運営改善への反映

※ 利用者の満足度をどのように把握し、苦情・要望等にどのような体制で臨むのか、またこれにより得られた利用者の意見をどのように管理改善に反映させるのか具体的な対応策を記入してください。

※ 利用者の苦情等のトラブル未然防止策、自ら管理運営を評価する自己評価の取組を記入してください。

3 施設の設置目的の理解と課題の認識

※ 社会経済情勢や住民のニーズ等を踏まえた施設の設置目的をどう理解し、課題をどう認識するか、その基本的考え方を記入してください。

※ スポーツの普及・振興に対する本施設の関わりについての基本的な考え方を記入してください。

※ 「スポーツランドみやぎの推進」など、県の施策推進にどのようにして関わるのかを提案してください。

注）記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

《付属書類》

施設別維持管理計画表（別紙）

事業計画書

【提案事項 2】 公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

4 指定管理者の業務に対する意欲

- ※ 指定管理者として施設の管理運営にどのような意欲を持って取り組むかその抱負を記入してください。
- ※ 施設の管理運営をしていく上で他者と比較し自己のアピールできる強みは何か、またそれをどのような分野で発揮できるのか、一方、弱みはあるか、またそれをどのような工夫で解消できるかを記入してください。

5 施設等の維持管理の適格性

- ※ 施設・設備等の長期安定的利用のための維持（保全）管理に対する基本的考え方や具体的な対応策を記入してください。
- ※ 管理業務の一部を再委託する場合、その基本的考え方や業務内容及び理由、再委託先の選定方法等を記入してください。
- ※ 施設の特性を踏まえ、各業務にどのような姿勢で臨むのか、その重視するポイントや対策等を記入してください。
- ※ 円滑な管理運営開始に向けて、各種準備にどのように取り組むか、その計画を記入してください。

6 その他（施設の効用の発揮に関する提案等）

- ※ その他、施設の利用拡大、効果的な利用を図るための具体的な提案等を記入してください。

注）記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

《付属書類》

施設別維持管理計画表（別紙）

事業計画書

【提案事項 3】経費の縮減等に関する事項

1 指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額

※ 指定管理料の各年度の提案額、指定期間の合計額を下記に記入してください。また収支計画を様式第 5 「収支計画書」に記入してください。

令和 7 年度提案額	円
令和 8 年度提案額	円
令和 9 年度提案額	円
令和 10 年度提案額	円
令和 11 年度提案額	円
指定期間合計提案額	円

2 業務遂行のための適切な経費の積算

※ 労働関係法等の遵守や雇用、労働条件への適切な配慮を踏まえ、人件費や事業費の積算の考え方や内訳を記入してください。

3 管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方・提案

※ 施設の効率的、効果的な管理運営及び管理経費の縮減に関する基本的考え方や具体的対応策を記入してください。

※ 指定管理料の提案（経費の縮減）に当たり、どのような考え方のもとどのような対策を講じる予定であるか、計画の概要について記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

【提案事項4】事業計画を着実に実施するための管理運営能力に関する事項

1 必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制）

※ 施設の管理運営に当たっての組織（組織体制図等）、人員配置（職員の人数、職名、職種、分掌業務、雇用関係、勤務体制、人事評価、昇給等の考え方、確保方法、障がい者の法定雇用率等）、責任体制等（常勤管理責任者の配置の有無、責任者の文章責任・権限内容等）に関する基本的考え方及び具体的な内容等を記入してください。

※ 職員の保有資格や各種競技についての知識の保有状況等を記入してください。

2 職員の能力育成（研修体制）

※ 職員の資質向上及び技術の継続的な向上に関する基本的考え方や具体的な対応策を記入してください。（接遇・マナー、安全管理、応急手当、人権問題、経理、法令、渉外、設備等取扱等）

3 継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（経営状況）

※ 施設を継続的、安定的に運営可能とする団体の財務・経営状況分析、アピールできる点を記入してください。（団体の主力銀行や資金調達能力、本業の経営状況、財務・経営面の信頼性、効率性、健全性等）

4 過去の類似事業の実績、評価

※ 過去3ヶ年に、類似施設の管理運営、又は類似事業を行った実績がある場合、その内容（施設名、所在地、業務内容、実施時期、評価内容（受託先からの業務実績評価報告書等がある場合はその記載内容、ない場合は自己評価））を記入してください。（県又はその他の自治体で指定管理者として管理運営の実績がある場合、その内容を必ず記入してください。）

※ 実績がない場合、それを補うための工夫についての基本的考え方及び対応策を記入してください。

5 リスク管理の具体的対応策

※ 募集要領に示すリスク管理、費用分担、管理運営にあたり想定される諸問題に対する具体的な対応策を記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
様式第4-5号

事業計画書

【提案事項4】事業計画を着実に実施するための管理運営能力に関する事項

6 事業計画及び収支計画の具体性、適格性、実現可能性

※ 指定管理開始日からの業務を円滑に行うための具体的な計画、収支計画の具体性、適格性、実現可能性を記入してください。

※ 実現可能性に関し、経費の縮減により安全性やサービスの質、側隠の労働環境が低下することはないか、意見を記入してください。

7 競技団体やプロスポーツチーム、関係機関等との連携の確保

※ 競技団体やプロスポーツチーム等との連携に関する基本的考え方や具体的な対応策を記入してください。

8 個人情報保護、情報公開への対応

※ 施設利用者の個人情報の保護に関する基本的考え方や具体的な対応策を記入してください。

※ 施設の管理運営に関して保有する情報の公開に対する基本的考え方や具体的な対応策を記入してください。

9 事故・災害等への対応（安全管理、危機管理体制の確立）

※ 事故・事件や災害を未然に防止するための安全管理対策、事故等発生時や緊急時の危機管理対策についての基本的考え方や具体的な対応策を記入してください。（安全・危機管理マニュアル、関係先等緊急連絡網の整備、避難体制の図式化、避難訓練の実施、定期的巡視点検、危険箇所の表示、行政との連携・報告体制等）

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

【提案事項5】地域への貢献等に関する事項

1 環境保全への対応

※ 施設の管理運営に当たり環境保全に向けてどう取り組むか、その対応策を記入してください。

2 地域経済への配慮

※ 県内中小企業者に配慮した工事発注や物品調達、地元雇用など地域貢献、住民や関係団体や、周辺施設との連携、交流などについての基本的考え方や具体的な対応策を記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

様式第 5 号

収 支 計 画 書

(単位：千円)

費 目		7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	合計
収 入	指定管理料						
	利用料金						
	収入計 (A)						
支 出	人 件 費	給与					
		諸手当					
		社会保険料					
	消耗品費						
	印刷製本費						
	光熱水費						
	委託料						
	使用料・賃借料						
	修繕費						
	備品購入費						
	保険料						
	公租公課						
	支出計 (B)						
	収支差額 (A - B)						

- 1 費目は例示ですので、適宜追加、修正してください。また、記入欄が不足する場合は、必要に応じ追加し作成してください。
- 2 各経費は税込みの金額としてください。
- 3 積算内訳（根拠）を、別紙（様式自由。ただし、A4サイズ縦長）に記載し、添付してください。
- 4 自主事業の実施を提案する場合は、様式第5号別添「自主事業についての収支計画書」についても提出してください。

(様式第5号別添)

自主事業についての収支計画書

(単位：千円)

費目		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計
収 入	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	収入計 (A)						
支 出	人 件 費	給与					
		諸手当					
		社会保険料					
	消耗品費						
	印刷製本費						
	光熱水費						
	委託料						
	使用料・賃借料						
	修繕費						
	備品購入費						
	保険料						
	公租公課						
	支出計 (B)						
収支差額 (A - B)							

1 費目は例示ですので、適宜追加、修正してください。また、記入欄が不足する場合は、必要に応じ追加し作成してください。

2 各経費は税込みの金額としてください。

様式第 6 号

団体の概要及び業務内容、実績等

令和 年 月 日現在

団体の名称						
団体の所在地		〒				
県内事務所の名称						
県内事務所の所在地		〒				
代表者の職・氏名		職名		氏名		
申請団体の名称 (グループの場合)					<input type="checkbox"/> 代表団体 <input type="checkbox"/> 構成団体	いずれかを選択して下さい
設立年月日						
従業員数		団体		県内事務所		
資本金 (基本財産)						
業務概要						
主な業務実績						
連絡先	部署名			担当者名		
	電話			F A X		
	E-mail					

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 業務概要や主な業務実績については、当該内容が記載された団体のパンフレット等の添付に代えることもできます。
- 3 グループ応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

役員の名・住所等一覧表

令和 年 月 日現在

団体の名称			
1	役 職	氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
2	役 職	氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
3	役 職	氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
4	役 職	氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
5	役 職	氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
6	役 職	氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名

印

チェック欄（次のいずれか該当する項目欄の□にチェック☑を入れてください。）

〈領収証書の写し添付〉

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

添付する領収証書の写しがない場合等

〈特別徴収実施確認〉

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号

市（町・村）確認印

〈特別徴収義務がない場合〉

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。
→ 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）宛てに送付してください。→ 確認印を受けてください。

・領収証書を添付する際は、裏面に6か月以内の領収証書の写しを添付してください。
・複数の市町村に従業員が居住している場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを貼付するか、確認印を受けてください。
・従業員が居住する全ての市町村の領収証書の貼付または確認印の押印の必要はありません。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、現在宮崎県内に事業所（支店又は営業所を含む。）がなく、かつ宮崎県内に居住する従業員がいません。宮崎県内に事業所を設置し、宮崎県内に居住する特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

誓 約 書

令和 年 月 日

宮崎県教育委員会 殿

所 在 地

申請者 団 体 名

代表者氏名

私（申請者）は、宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場の指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付資料の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の応募者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件（以下「資格要件等」という。）について疑義が生じた場合は、県教育委員会の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに県教育委員会に提出すること、及び県教育委員会が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

記

（指定管理者応募者の資格要件）

- 1 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体（以下「団体」という。）であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- 3 宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- 4 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して 2 年を経過している者であること。
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- 6 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- 7 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団の若しくは同条第 6 号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者がいないこと。
- 8 国税及び地方税の滞納がないこと。

グループ構成団体一覧表

令和 年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		FAX		

- 1 グループ申請の場合のみ提出してください。
- 2 記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください。
- 3 様式第12号「宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場管理運営業務に関するグループ協定書」の他に、グループ間の協定書があれば提出してください。

グループ応募届

宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場の管理運営にあたりグループを結成し、以下に示す事項を代表団体に委任します。

令和 年 月 日

グループの名称	
グループ代表団体 (受任者)	
グループ構成団体 (委任者)	
委任事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 指定管理者指定申請書類の作成及び提出、申請辞退届の提出 2 指定管理候補者選定委員会への出席 3 指定管理業務に係る基本協定及び年度協定の締結 4 指定管理業務に係る管理運営経費の請求及び受領 5 その他前各号に付随する一切の件
グループの成立時期	
グループ申請の理由・必要性	
その他	※過去にグループによる事業実績等があれば記入してください。

グループ応募の場合のみ提出してください。

様式第12号

宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場 管理運営業務に関するグループ協定書

(目的)

第1条 _____、_____、……の○社は、宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場（以下「陸上競技場等」という。）の指定管理者募集にあたりグループを結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として陸上競技場等管理運営業務（以下「管理運営業務」という。）を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第2条 グループの名称は、_____（以下「グループ」という。）とする。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、_____年 _____月 _____日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎県が当グループ以外のものを陸上競技場等の指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員○社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地
商号又は名称
代表者氏名

所在地
商号又は名称
代表者氏名

所在地
商号又は名称
代表者氏名

(代表者の名称)

第6条 当グループは、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループは、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

- (1) 申請関係書類の作成及び提出
- (2) 宮崎県との管理運営業務についての協定書の締結
- (3) 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領

(業務分担)

第8条 各構成員は、別記の業務分担表に基づき業務を分担する。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、管理運営業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第10条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第11条 構成員は、宮崎県及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあつた場合においては、残存構成員が連帯して管理運営業務を履行する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第12条 構成員のうちいずれかが管理運営業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合においては、前条第2項を準用する。

(解散後の帰責事由に対する構成員の責任)

第13条 当グループが解散した後においても、当該業務につき瑕疵があつたときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第14条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

_____ 外〇社は、上記のとおり管理運営業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名

所在地
商号又は名称
代表者氏名

所在地
商号又は名称
代表者氏名

グループ構成団体業務分担表

団体名	業務分担	人員
【代表団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名
【構成団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名
【構成団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名

様式第 13 号

辞 退 届

令和 年 月 日

宮崎県教育委員会 殿

所 在 地

申請者 団 体 名

代表者氏名

教育関係の公の施設に関する条例（昭和 39 年宮崎県条例第 336 号）第 5 条第 1 項の規定に基づき、宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場の指定管理者の指定を受けるため、令和 年 月 日付けで指定管理者指定申請書等を提出しましたが、下記により申請を辞退します。

記

（辞退の理由）